＜様式1＞

平成 29年 08月 31日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	地域活性住宅「我が家」
グループの名称	ｼﾞｬｰﾌﾞﾈｯﾄﾋﾞﾙﾀﾞｰ連合福島
直近採択グループ番号	04-0041-0158

（グループ代表者）

代表者名	吉田　光徳　代表者印
代表者所属先	光建設株式会社
代表者所在地	福島県本宮市本宮戸崎7-1
代表者電話番号	02-4333-2370

（グループ事務局）

事務局事業者名	光建設株式会社
事務局担当者名	吉田　光徳　印
事務局郵便番号	969-1164
事務局所在地	福島県本宮市本宮戸崎7-1
事務局電話番号	02-4333-2370
事務局FAX	02-4333-2380
事務局担当者E-mail	info@hikari47.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	地域活性住宅「我が家」
２．グループの名称(必須)	ｼﾞｬｰﾌﾞﾈｯﾄﾋﾞﾙﾀﾞｰ連合福島
３．直近採択グループ番号(必須)	04-0041-0158
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	福島県
５．結成年(必須)	2011　年
６．グループ代表者名(必須)	吉田　光徳
７．グループ代表者の所属先(必須)	光建設株式会社
８．グループ代表者所在地(必須)	福島県本宮市本宮戸崎7-1
９．グループ代表者電話番号(必須)	02-4333-2370
１０．グループ事務局事業者名(必須)	光建設株式会社
１１．グループ事務局担当者名(必須)	吉田　光徳
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	969-1164
１３．グループ事務局所在地(必須)	福島県本宮市本宮戸崎7-1
１４．グループ事務局電話番号(必須)	02-4333-2370
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	02-4333-2380
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	info@hikari47.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ. 原木供給	3	海外事業者にあっては念書入手不可能であったため、所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	5	海外事業者にあっては念書入手不可能であったため、所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	4	一部流通グループを介さずに地域材の調達を行う場合がある（海外事業者を含む）
Ⅳ. プレカット	4	
Ⅴ. 設計	2	
Ⅵ. 施工	5	
Ⅶ. 木材を扱わない流通	0	
Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	全国		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	国外		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国外		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	全国		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	全国		2	国内
	□　FIPC認証制度を利用する	全国		2	国内
	福島県産材	福島県	県産材証明制度	1	国内
	とってお木	福島県	福島県ブランド材製品認証	1	国内

B．平成２９年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型（長期優良住宅） **経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		9	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		5	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	1	戸
	長寿命型（長期優良住宅） **未経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型 （認定低炭素住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		1	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		2	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型 （性能向上計画認定住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		1	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **経験**工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	申請が確実（上限150万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限150万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **未経験**工務店（4戸（8戸）未満）による申請戸数	申請が確実（上限165万円）		3	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限165万円）		6	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸

C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟
			0	㎡
		申請が未確定	1	棟
			240	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール（必須）	?各構成員に均等に配分する。 ?早期着工を優先する ?消化率を高める調整を途中で行う

E. 平成２８年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）									
	当初予算	採択戸数	5	戸	交付申請戸数	5	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	3	戸
	補正予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）									
	当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）									
	当初予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）									
	当初予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	優良建築物型									
	当初予算	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
	当初予算	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
海外事業者にあっては念書入手不可能であったため、所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
13	Ⅰ－ 1	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	03-5857-5225
7	Ⅰ－ 2	有限会社タカモク		969-2663	福島県耶麻郡猪苗代町大字川桁字長町3530番地	02-4266-2131
7	Ⅰ－ 3	株式会社平木材市場		973-8403	福島県いわき市内郷綴町堀坂32番地	0246-26-1281
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
海外事業者にあっては念書入手不可能であったため、所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
13	Ⅱ － 1	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	03-5857-5225
7	Ⅱ － 2	有限会社タカモク		969-2663	福島県耶麻郡猪苗代町大字川桁字長町3530番地	02-4266-2131
7	Ⅱ － 4	株式会社荒川材木店		979-0142	福島県いわき市勿来町酒井北境1	0246-65-7775
29	Ⅱ － 12	株式会社櫻井		639-3114	奈良県吉野郡吉野町丹治15-1	0746-32-0563
34	Ⅱ － 13	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由
一部流通グループを介さずに地域材の調達を行う場合がある（海外事業者を含む）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
7	Ⅲ － 2	有限会社タカモク		969-2663	福島県耶麻郡猪苗代町大字川桁字長町3530番地	02-4266-2131
7	Ⅲ － 5	株式会社マルサン		964-0313	福島県二本松市小浜字鳥居町27-3	0243-55-2255
7	Ⅲ － 6	有限会社永山材木店		972-8334	福島県いわき市渡辺町田部字初田8番地	0246-96-6172
2	Ⅲ － 15	株式会社　吉田産業		031-8655	青森県八戸市大字廿三日町2番地	0178-47-8111
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
7	Ⅳ － 5	株式会社マルサン		964-0313	福島県二本松市小浜字鳥居町27-3	0243-55-2255
7	Ⅳ － 7	福島県郡山地区木材木工工業団地協同組合		963-0112	福島県郡山市安積町成田字三渡24	024-945-2480
7	Ⅳ － 8	いわきプレカット協同組合		972-8326	福島県いわき市常磐藤原町斑堂126-31	0246-43-0043
4	Ⅳ － 14	ポラテック東北　株式会社		981-4203	宮城県加美郡加美町菜切谷字中野一番5番地4	0229-63-8815
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ⅴ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計							○	○
7	Ⅴ － 9	光建設　株式会社		969-1164	福島県本宮市本宮字戸崎7－1	02-4333-2370	○	
7	Ⅴ － 10	まいはうす一級建築士事務所		971-8185	福島県いわき市泉町5-8-11	0246-56-2882	○	
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							5	○	○
7	Ⅵ － 2	60754	有限会社タカモク		969-2663	福島県耶麻郡猪苗代町大字川桁字長町3530番地	02-4266-2131	○	
7	Ⅵ － 9	60716	光建設　株式会社		969-1164	福島県本宮市本宮字戸崎7－1	02-4333-2370	○	
7	Ⅵ － 11	60790	斎藤建設工業株式会社		969-1301	福島県安達郡大玉村大山字仲ノ内122番地2	0243-48-3706		○
7	Ⅵ － 16	60728	有限会社玉川工務店		979-2155	福島県南相馬市小高区上根沢字堀込51－1	090-9746-2575		○
7	Ⅵ － 17	60691	有限会社住倶楽部		972-8185	福島県いわき市泉町5丁目8番地の11	02-4656-2882		○
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

<様式 2-2・Ⅵ-2>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成28年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	○	○			
7	Ⅵ－ 2	60754	有限会社タカモク	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡			○		
7	Ⅵ－ 9	60716	光建設 株式会社	8 戸	10 戸	6 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○		○		
7	Ⅵ－ 11	60790	斎藤建設工業株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡			○		
7	Ⅵ－ 16	60728	有限会社玉川工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡			○		
7	Ⅵ－ 17	60691	有限会社住倶楽部	20 戸	20 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○		○	○	
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）地域活性住宅「我が家」	（地域型住宅供給対象地域）福島県
２．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称）ｼﾞｬｰﾌﾞﾈｯﾄﾋﾞﾙﾀﾞｰ連合福島	（結成年）2011　年
３．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0041-0158	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	冬の寒さが厳しい事、東日本大震災の影響が未だ続く事を考慮し、エネルギー負荷低減を考えた断熱性能に重点を置いた住宅とする。(断熱等性能等級4)	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	東日本大震災の影響から、耐震性能等級2以上相当を確保した防災対策を万全にした住宅とする。 お客様が耐震性能等級3を希望される場合には、その性能相当の壁量を確保する。 ※防災対策については、下記デザインルールに記載	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	防災に関するデザインルールとして、下記ルールから2つ以上達成する。 ○食品庫等非常用品等の備蓄スペースを確保する ○太陽光発電パネルの搭載（3Kw以上）　○引戸の採用（避難スペース確保）○雨水タンクの設置 ○省令準耐火構造　○薪（ペレット）ストーブの設置　○地震保険への加入　○消火器の設置 ○井戸の設置（既存利用可）　○蓄電池の設置	○
④ ①～③の背景	福島県は豪雪地域は少ないものの冬場の寒さは厳しい地域が多い。また、古くから水力、火力、原子力と電源開発された歴史を持っており、東日本大震災以降は建物のエネルギー負荷低減への県民意識も高まっている。 同じく、東日本大震災以降は非常時への備蓄、非常事態での対応についても関心が高い。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

イ．効率的な住宅生産体制の整備

【平成29年度対応方針】				◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない ■ 行っている→	内容: 在来軸組工法の尺寸法とし、一般流通資材を使用する	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている→	内容: 共同仕入によるコストダウンを行う	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている→	内容: ゼロエネルギー住宅のモデルプランと標準仕様書を設定します。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない ■ 行っている→	内容: 購入資材の原価に関する情報共有を行い発注方法や調達手法を工夫することで、価格の安定を図る。	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない ■ 行っている→	内容: 各社ごとに専任の担当者を配置する。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている→	内容: 代表企業が中心となり、グループ各社ごとの購入資材原価について共有を行う。グループ内で「我が家」参考プランについての原価比較を行い、 有効なコストダウンや合理化方法を共有する。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある →	内容: グループ各社の情報を集約して発信する役割りを担う。具体的な業務としては、①標準仕様書の作成と発信　②見積書の取りまとめ　③原価の共有と原価の比較など。	○
b.	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある →	内容: 高気密・高断熱住宅の根拠として「断熱等性能等級4」 地震に強い住宅の根拠として「耐震等級2以上」とする。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある →	内容: 第三者機関による検査を実施する。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある →	内容: グループ内で共通の見積システムを活用する。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	■ ない □ ある →	内容:	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。				

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）地域活性住宅「我が家」	（地域型住宅供給対象地域）福島県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）ｼﾞｬｰﾌﾞﾈｯﾄﾋﾞﾙﾀﾞｰ連合福島	（結成年）2011　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	04-0041-0158	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①	住宅履歴情報の蓄積			
	①-1	内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：各物件の図面、申請書類等を施工構成員ごとにPDFデータで保管する。	◎
	①-2	情報サービス機関の活用	■ ない	□ ある → 内容：	
	①-3	履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある → 内容：認定通知書等の申請書類をグループ事務局でも保存する。	○
	②	メンテナンス基準の整備			
	②-1	点検の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：長期優良住宅については維持管理計画書に基づいて点検を行う	◎
	②-2	補修の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：上記、点検にもとづき補修を行う。	◎
	②-3	点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある → 内容：各施工構成員からグループ事務局に報告する。	○
	③	住まいの管理			
	③-1	住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある → 内容：各構成員で実施した内容をグループで共有、水平展開していく。	○
	③-2	DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある → 内容：各構成員で実施した内容をグループで共有、水平展開していく。	○
	③-3	その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある → 内容：各構成員が実施している相談会等の内容をグループ内で出し合って水平展開していく。	○
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある → 内容：勉強会、相談会などの内容検討、及びグループ全体の維持管理についてグループ事務局を中心とした委員会を設置予定。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある → 内容：	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある → 内容：各施工業者の職人情報リストをグループ事務局が中心となって作成する。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある → 内容：各構成員ごとに外部セミナーを活用する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。					

エ．グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある → 内容：グループ事務局が中心となり、事業全体の説明も含め情報共有会を行う。認定申請など実務担当者向けの勉強会を開催する。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：品質管理についてのマニュアルを作成する。	○
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある → 内容：上記マニュアルを用いてグループ内で勉強会を開催する。	○
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある → 内容：各施工構成員から年間供給予定戸数のヒアリングを行い、グループ全体の需給計画を策定する。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある → 内容：2020年に向けて、全施工構成員がゼロエネルギー住宅に取り組めるようグループ内で勉強会、技術交流を行う。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	■ ない	□ ある → 内容：	
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　2	今年度の参加目標人数　4	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　0	今年度の参加目標人数　2	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある → 内容：グループ事務局から各構成員に講習会の開催スケジュールを案内する。受講予定者をグループ事務局で取りまとめて省エネルギー講習会に申込を行う。	◎
c	①	新たな技術等の導入	■ ない	□ ある → 内容：	
	②	新たな技術等の開発	■ ない	□ ある → 内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。					

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）地域活性住宅「我が家」	（地域型住宅供給対象地域）福島県
2．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称）ｼﾞｬｰﾌﾞﾈｯﾄﾋﾞﾙﾀﾞｰ連合福島	（結成年）2011 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0041-0158	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材(柱、梁桁、土台)の20%以上に地域材を使用する。 原則として県産認証を受けた福島県産材、とってお木(福島県ブランド材製品認証)を使用する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	■ 50%未満　□ 50%以上　□ 80%以上	○
	③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)	主要構造材 土台: □ 使用していない ■ 使用している 柱: □ 使用していない ■ 使用している 梁・桁等の横架材等: □ 使用していない ■ 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: ■ 使用していない □ 使用している 造作材 枠材、廻縁等: ■ 使用していない □ 使用している 板材 壁板、床板等: ■ 使用していない □ 使用している	
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容: グループ事務局が中心となり、各原木業者と連携をとり在庫把握する	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容: グループ事務局が中心となり、地域材価格に関する情報を発信して共有する	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	■ 行っていない　□ 行っている→　内容:	
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容: 今年度の使用予定枚数（1畳換算） 80枚	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容: 今年度の使用予定枚数: 180坪	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容: 今年度の使用予定枚数（3×6換算） 12枚	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容: 今年度の使用予定枚数（3×6換算） 25枚	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容: 漆喰を用いた内装の提案	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容:	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容: 県内の伝統工芸品や地場の職人との交流を行う。これにより、各構成員が住宅に限らず幅広い分野で伝統デザインについて学び見識を広げられるようにする。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容: 各施工構成員が中心となり、お引渡し後のお客様との交流会を1年に一度行う	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容: 樹木などの外構提案を行う	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容: 真壁の家を提案	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ. その他

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	福島県産材、とってお木(福島県ブランド材製品認証)を活用する。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）地域活性住宅「我が家」	（地域型住宅供給対象地域）福島県
２．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称）ｼﾞｬｰﾌﾞﾈｯﾄﾋﾞﾙﾀﾞｰ連合福島	（結成年）2011 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0041-0158	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

本グループの地域型住宅は、エネルギー負荷低減を考えた断熱性能に重点を置いた住宅としています。
「高度省エネ型」については、更に、断熱性能を強化し、消費エネルギー量の少ない住宅をベースにゼロエネルギー住宅を企画しています。

高度省エネ型、ゼロエネルギー住宅についてのエネルギー削減率(R0値)を下記に記載いたします。
3地域⇒20%、4地域⇒20%、5地域⇒20%

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。